

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 大森 一顕		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号 サイバーセキュリティ基本法第20条			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月 同会議決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月 同会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー攻撃の巧妙化・複合化に伴い、近年インターネットバンキングにおける不正送金事案をはじめとして、民間企業、個人レベルに至る幅広い主体にマルウェア感染による脅威が迫っていることを踏まえ、実証実験及び研究開発を通じて利用者におけるマルウェア感染対策を行うことで、国民が安心・安全して利用できるネットワーク環境を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。 ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に対して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験 ②利用者の行動特性等の社会科学的アプローチにより攻撃を検知する技術及び攻撃による被害の拡大防止のためのネットワーク技術等の研究開発							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	1,026	658	405	400	
		補正予算	2,042	0	0			
		前年度から繰越し	242	2,041	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,041	0	0			
		予備費等	0	0	0	0		
		計	243	3,067	658	405	400	
	執行額		242	2,942	643			
執行率 (%)		100%	96%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	①平成29年度において、国民のマルウェア感染を年20,000回防止する	マルウェア配布サイトにアクセスしようとした一般のインターネット利用者に対する注意喚起数(累計)	成果実績	回	-	6,560	16,307	
			目標値	回	-	6,000	7,000	20,000
			達成度	%	-	109.3%	233%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	②平成27年度までに、研究開発成果について12件の特許出願を行う	研究開発の特許出願数(累計)	成果実績	件	-	4	11	
			目標値	件	-	4	9	12
			達成度	%	-	100%	122.2%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	②平成27年度までに、研究開発成果について19件の研究発表(論文含む)を行う	研究開発の研究発表数(論文含む)(累計)	成果実績	件	-	5	22	
			目標値	件	-	2	11	19
			達成度	%	-	250%	200%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①新規に収集したマルウェア配布サイト数(URL数)	活動実績		件	-	43,083	70,984	
		当初見込み		件	-	30,000	50,000	70,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	②研究開発の技術課題数	活動実績		件	-	3	3	
		当初見込み		件	-	3	3	3

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
②研究開発の研究者数	活動実績		人	-	67	47	
	当初見込み		人	-	67	47	28
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①実証における執行額／成果実績						
①実証における執行額／成果実績	単位当たりコスト		千円	-	72	21	13
	計算式		千円/回	-	470,000/6,560	345,000/16,307	230,000/18,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②研究開発における執行額／研究開発の技術課題数						
②研究開発における執行額／研究開発の技術課題数	単位当たりコスト		百万円	-	176	103	58
	計算式		百万円/件	-	529/3	309/3	175/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②研究開発における執行額／研究開発の研究者数						
②研究開発における執行額／研究開発の研究者数	単位当たりコスト		百万円	-	7.9	6.6	6.3
	計算式		百万円/件	-	529/67	309/47	175/28
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	230	400				
	情報通信技術研究開発推進委託費	175	0				
計	405	400					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTの利活用が進むとともに、マルウェア感染等により一般ユーザにおいて情報や金銭が窃取される被害が増加している。このような脅威から一般ユーザを守る仕組みを構築することで、安心・安全なネットワーク環境を確保することは広く国民・社会から求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ユーザのマルウェア感染による被害を防止するために、通信事業者等が連携して対処する仕組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、利用者のマルウェア感染等に対して通信事業者等を通じて注意喚起等を行い、感染による被害を防止することで、安心・安全なネットワーク環境を確立するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。 また、本課題に対する対策の必要性はサイバーセキュリティ戦略本部が決定する「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2014」等の政府戦略にも記載されるなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、請負事業においては一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保しており、委託事業においては外部有識者による評価を実施することで支出先の選定における公平性を確保している。また、一般競争入札による調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみ計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	各年度とも執行率は90%以上となり、過度な不用額は生じていない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標である、利用者のマルウェア感染の一定数の防止及び基盤となる技術の成果展開について、当初の目標以上の実績で進められている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○その他:M2Mセキュリティ実証事業(総務省新27-0011) 総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威に対してそれぞれに適切に対策を講じており、0093は組織への標的型攻撃対策、0062は一般利用者のマルウェア感染対策、0063は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る技術、新27-0011はM2Mのセキュリティを確保する基盤的な技術の開発・実証を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	63	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 日々変化するサイバー攻撃の脅威に対して通信事業者等が連携して対処し、利用者が安全・安心にネットワークを利用できる環境を守ることは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月サイバーセキュリティ戦略本部決定)においても記載されている優先度の高いものである。 事業の実施に当たっては、必要な事業について必要となる費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)や外部有識者による評価を通じた支出先選定により透明性及び競争性を確保するなど、適正な予算の執行に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の実施内容を踏まえて実証の内容を精査し、一定の成果が見られたものについては民間への成果移転を早期に図るなど予算の効率化を図った。 事業の調達にあたり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。 	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

所見を踏まえ、平成27年度においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。

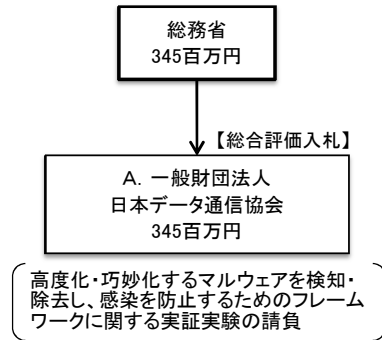
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

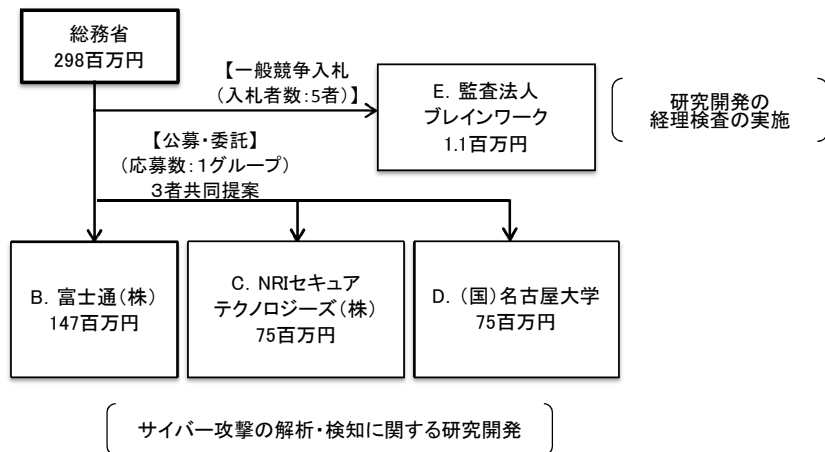
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0062	
平成25年度	0061	平成26年度	0059			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験



②サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.一般財団法人日本データ通信協会			E.監査法人プレインワーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実証実験の実施に要する経費(実証環境設計、構築、検証、報告書作成等)	185	経理検査費	研究開発の経理検査	1.1
	機器費	実証実験の実施に要する経費(サーバ、ネットワーク機器、回線費等)	64			
	諸経費	ユーザ対応経費、周知広報経費	52			
	一般管理費	一般管理費	18			
	消費税	消費税	26			
	計		345	計		1.1
	B.富士通株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費・謝金	67				
その他経費	外注費・通信運搬費	59				
一般管理費	一般管理費	13				
消費税	消費税	6				
旅費	旅費	2				
計		147	計		0	
C.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他経費	外注費・通信運搬費・諸経費	54				
人件費	研究員費	13				
一般管理費	一般管理費	5				
消費税	消費税	1				
旅費	旅費	1				
計		74	計		0	
D.国立大学法人名古屋大学						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他経費	外注費・通信運搬費・諸経費	59				
一般管理費	一般管理費	7				
人件費	研究員費	5				
旅費	旅費	3				
物品費	消耗品費	1				
消費税	消費税	1				
計		76	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本データ通信協会	高度化・巧妙化するマルウェアを検知・除去し、感染を防止するためのフレームワークに関する実証実験の請負	345	1	99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	147	公募・委託	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	75	公募・委託	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発	75	公募・委託	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監査法人ブレインワーク	研究開発の経理検査の実施	1.1	5	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		